

雇用労働力の企業規模別分布の動向

清水 平

- 一 はじめに
- (1) 規模別従業者の変動過程
 (2) 規模別従業者分布の推移
 (3) 規模別従業者の変動過程に對するモデル設定
 (4) 資料の吟味と計測結果
- 二 資料
- (1) 計測結果
 (2) 規模別雇用労働力の平均余命
 (3) 雇用労働力規模別分布終局値
 (4) 経済的意味

はじめに

この論文は旧稿「産業別（従業員地位別）労働力の動向」（『本誌』第二〇卷第二号）に引續いて、規模別企業における雇用労働力の変動傾向を分析したものである。旧稿において分析したようにわが国における労働力は、産業別にみると将来は昭和三五年国勢調査に比べて第一次産業のシェアは三分の一に減少し、第二次産業のシェアは約四割の増加、第三次産業のシェアは約三割の増加をとるポテンシャルを示していることがわかる。

このように、産業別労働力の動向をみたばあい注目すべき点は、上述のように第一次産業労働力の激減ということのほか、次の点がきわめて重要なことである。すなわち、就業者の従業員上の地位別状況の動向ということである。

ある。

全産業労働力を自営業主、家族従業者のファミリー・レーバーと雇用労働力に分けて考えると、前者のシェアは現在（昭和三五年国勢調査）の〇・四六から、将来は〇・二五と半分近くに減少するのに対して、後者のシェアは現在の〇・五四から将来は〇・七五と、約四割の増加を示そうとしている。第一次産業における雇用労働力のウェイトは小さいので、上の関係を農林業を除いた非農林業についてのみ考えたと、現在（昭和三五年国勢調査）においてファミリー・レーバーのシェアは〇・一五、雇用労働力のシェアは〇・五二（いずれも全労働力に対して）であるが、将来においては前者のシェアが〇・一四とほとんどわずかに減少するのに対して、後者のシェアは〇・七四強と四割以上も増大する傾向をとっている。

以上のようにわが国における労働力を考えるばあい、将来においては雇用労働力とくに非農林業の雇用労働力の動向が、きわめて重要な側面を持つことは疑いの余地ないところである。一般に雇用労働力の問題は種々の課題を持っているが、従業員規模別に考えた雇用労働力の階層分布の問題は雇用労働力の構造分析にとって欠くべからざる点である。本稿においては企業階層における雇用労働力について、マクロ的・定量的に追求して雇用労働力分布の変動傾向を分析しようと意図したものである。⁽¹⁾

注(一) 農家経営において経営耕地規模別にみた経営階層分布の分化傾向について分析したものは、筆者が以前に行なった次の論文を参照して頂きたい。

拙稿「農家の耕地経営階層分布の動向とその地域的性格」(『本誌』第一九卷第二号)、同「同上(続)」(『本誌』第一九卷第四号)。

一 規模別従業者の変動過程

最近における就業構造の近代化といわれるものの大きな特徴の一つは、大規模企業の就業者が相対的に増加し、零細・小規模企業の就業者が相対的に減少していることである。この理由は第一に新規卒業者が就職するばあいに、相対的に大規模企業を好む傾向がますます強まっていることであり、第二には農林業でもまたは非農林業でもすでに就業している者が、転職移動するばあいには相対的に大規模な企業に移動する性向が強まっていることである。第三には経済成長に伴って企業自体の雇用拡大が行なわれ、そのため規模上昇が行なわれていると同時に、大規模企業の方が相対的に雇用拡大が強いためである。

以上の関係は最近における成長経済の影響で、とくに顕著にあらわれてきたことであるが、一般的にも戦前から相対的な大規模階層への上昇傾向があったかどうかをみるため、戦前からの規模別従業者分布の推移について概観することにする。

(1) 規模別従業者分布の推移

戦前

戦前における規模別従業者分布をみる資料としては、製造業を対象とした工業統計に頼るはかはない。工業統計は明治四二年の工場統計報告規則により、その時まで行なわれていた農商務統計から独立して以来今日にまで及んでいる。それまでの統計は内務省から『府県物産表』として農産品のはかに約二〇種類の工業製品が調査され、つ

分 布 の 推 移(戦前)

大戦後の時期 →		指 数		
大正10(1921)	大正15(1926) D	B/A	C/B	D/C
0.1010	0.0940	0.73	0.84	1.08
} 0.1770	} 0.1440	} 0.92	} 0.83	} 0.87
0.0880	0.0740	0.99	0.91	0.86
0.1110	0.0980	1.02	0.90	0.87
} 0.2230	} 0.2160	} 1.05	} 1.04	} 0.93
0.1000	0.1030	1.21	1.08	1.12
0.2000	0.2710	1.22	1.34	1.22
1.0000	1.0000	-	-	-
181.7	206.2	1.23	1.79	1.14

雇用労働力の企業規模別分布の動向

いで農商務省時代から『農商務統計』のなかに製造業における工場の種類、資本、機械、従業者、給料、原料費、生産額などが調査されてきていた。この頃から工場法施行のために、従来の生産統計のほかに労働統計の色彩を強くした調査を行なうようになったのが、上述の明治四二年における工場統計調査である。この調査は職工五人以上を使用する工場が対象となり、この時から五年ごとに調査されていたが、大正九年からは毎年調査することに改められて以来今日まで続いていた。

さて戦前における規模別従業者分布の推移をみるには、資料の点からいって明治四二年から第二次世界大戦中の昭和一七年にいたる期間を考えることにする。この三分の一世紀にあたる三三カ年間の時期は、明治維新以来日本における工業化が進展して産業資本が確立した時期から、日米開戦の翌年にあたる戦時体制の時期である。この戦前におけるわが国の資本主義経済の展開経路は必ずしも一本道ではなく、いくつかの段階を経ているので、第1表に示すような時代区分を行ない、その間における従業者の規模別分化傾向について触れることにする。

第1表 規模別従業者

規模	時期	産業資本確立期		第1次大戦期		第1次	
		明治42(1909)		大正3(1914)		大正8(1919)	
		A		B		C	
5~9人		0.1420		0.1040		0.0870	0.1640
10~14		0.2190		0.2010		0.1660	
15~29							0.1060
30~49		0.0960		0.0950		0.0860	0.0819
50~99		0.1230		0.1250		0.1130	0.1106
100~199							
200~499		0.2130		0.2230		0.2230	0.2156
500~999		0.0070		0.0850		0.0920	0.1056
1000~		0.1370		0.1670		0.2230	0.2163
計		1.0000		1.0000		1.0000	1.0000
同(実数, 万人)		82.1		100.9		180.8	176.7

資料：『工場統計』（農商務省），『工業統計』（商工省），

第一の時期は工業統計の最初の年である明治四二年から第一次大戦勃発の大正三年までの時期であって、紡績業が産業資本としての主体性を明らかにした産業資本の確立期であった。重工業部門でも軍備関係からの特殊支持条件のもととはいえ、船舶、車両などの国内生産力も一応確立してきた時期であった。しかしながら産業別にみれば紡績業が製造業の大半を占め、従業者の六〇%以上、生産額の五〇%という値を示している状態である。

さてこの時期における規模別分布をみると第1表からわかるように、明治四二年当時においては五人から一〇〇人までの規模階層に全従業者の五八%がしめ、一〇〇人以上の階層には一三・七%の従業者が占める程度であった。この当時の工業はすでに述べたように産業革命の進行に伴って職人的な手工業や家内工業の相対的縮小がみられているが、全体としての工業化は初期段階であった。しかしながら次第に工場制工業への規模上昇も行なわれ、在来工業部門での相対的な淘汰が起ってきているのは、第1表の大正三年の規模分布ならびにB/A欄の値

の相対的伸び率をみれば明らかである。すなわち、この五年間に従業者は一八・八万人増加して一〇〇・九万人と一・二三倍に拡大したなかで、階層規模別にみると五〇九人階層ではシェアが〇・一四二から〇・一〇四と〇・七三倍に縮小しているのに対して、一〇〇〇人以上階層ではシェアが〇・一三七から〇・一六七と一・二三倍に増加してきている。

以上の関係は最小・最大階層規模におけるシェアの変化であるが、その中間の階層規模においても同様な関係がみられる。すなわち一〇〇～二九人階層の従業者は相対的に減少して、そのシェアは〇・二一九から〇・二〇一と〇・九二倍に縮小したのに対して、五〇人以上の各階層のシェアは相対的に増加して、その伸び率はいずれも一以上となっている。しかもこれらの伸び率の値はB/A欄から明らかのように、階層規模の上昇に対応して大きくなっている。いいかえれば産業資本確立期における規模別事業所の階層分化傾向は上層単極分化傾向にあったということが出来る。

次の時期は大正三年から大正八年の間であり、第一次大戦の開始から戦後翌年までの好景気および投機的ムードの支配した時期を考える。この期間は大戦による軍需景気と輸出の増大に支えられ、その刺激によってわが国の工業が急成長をとげ、工場制工業の進展とともに近代的な巨大工業の発展の基礎ができた。

いっぽう小規模階層でも機械化・動力化がすすむと同時に規模拡大が顕著に行なわれたが、階層的には一〇〇人以上の大規模層での集中が特に著しいのが注目される。すなわち大正三年から八年の五年間に従業員は一〇〇・九万人から一八〇・八万人へと一・七九倍に急増しているなかで、階層分化傾向は前の時期と同様に上層単極化傾向をとっていることがC/B欄の値をみることによって明瞭である。

ただこの時期は前の時期に比べると一〇〇〇人以上階層の相対的拡大がきわめて顕著で、大正三年のシェア〇・一六七から八年には〇・二二三のシェアとなり、その相対的伸び率は一・三四という大きな値を示している。この一〇〇〇人以上階層の顕著な伸びを産業別にみると、大正三年当時にはこの階層規模にはみられなかった化学工業が三%（全工業の一〇〇〇人以上層を一〇〇%として）のシェアを持つようになり、また機械工業のシェアが二一%から二七%に、金属工業が一・四%から四・一%へとシェアを増大している。したがって紡織工業のシェアは七四%から六三%に相対的に低下している点から、一〇〇〇人以上階層の相対的伸びに対する業種別貢献は、紡織工業はもちろん大きい、それ以上に機械・金属・化学工業などの重化学工業化が大きいとみることができる。

次の時期は大戦後の大正八年から昭和恐慌期に入ると大正一五年までの期間である。この時期には大戦後の大正九年、一〇年の反動不況期とそれにつづく鎮静期である。まず大正九年は工場統計がこの時から毎年実施されるようになると同時に、第一回の国勢調査が行なわれるようになった時であり、わが国の統計史上では画期的な時点であった。

しかしながら経済状況としては、第一次大戦中に急膨脹した工業化も、戦争終結による反動不況が支配して、大正九年には従業者数は一七六・七万人と前年より四万人の減少をみせ、翌一〇年には一八一・七万人と回復している程度の推移である。しかしながらこれを階層規模別にみると、事態はこれまでの大規模層への上昇傾向とは逆の方向をとっている。すなわち五人から三〇人までの規模階層のシェアは大正八年の〇・二五三から一〇年には〇・二七八と増加しているのに対して、一〇〇〇人以上の大規模層のシェアは〇・二二三から〇・二〇〇に減少をみせている。

これは大戦中に拡大した大規模層が、戦後の反動不況に対応して事業規模を縮小整理したことと、各階層での低位層への階層移動が活発化すると同時に、中小規模層への上位規模層からの落層と、五人以下層（家族経営的零細階層）からの上昇が重なって五人から三〇人規模層が相対的に増加したことかよみとれる。

以上のような大戦後の反動不況を経て、大正一〇年から一五年にいたる昭和恐慌期に入るまでの五年間の時期は、やや鎮静をとりもどし工業は緩慢な成長をつづけた。従業者も一八一・七万人から二〇六・二万人に増加している。ただし大正一五年の統計には官営工場が含まれているので、その従業者一四・九万人を差引くと実際にはこの期間内には民営工場従業者は、九・六万人の増加である点は留意する必要がある。したがって規模別分布の推移をみる場合にも、当然官営工場の大規模層に対するウェイトを差引く必要があるが、ここでは大正一五年には官営工場従業者を含んだままで議論をすすめることにする。

いま大正九年、一〇年の戦後反動不況による変化を無視して、大正八年から一五年にいたる期間内における階層規模分布の推移をみると、第1表のD/C欄の値に示すように大規模層への分化傾向は一応貫いていると見られる。すなわち大規模層は反動不況から比較的早く立ち直って規模上昇をつづけると同時に、中規模層以下では前の時期にひきつづいて低位階層への落層を示し、また大戦中に乱設されたものが淘汰整理されて、五人から一〇人未満階層の小規模層が相対的に増加している点は、この期間においては規模階層分化傾向が必ずしも一様な大規模層への上昇傾向でない点に注目する必要がある。

次に産業別にみると大正一五年には紡織工業の従業者が全体の六〇％近くを占め、化学・金属・機械工業のいわゆる重化学工業のシェアは二〇％の程度であり、この値は大正八年の二四％より相対的に減少してきている。した

第2表 規模別従業者分布の推移（戦前）

規模	時期 ←昭和恐慌期→ ←戦時体制期→ ←準戦時体制期→				指数		
	昭和1 (1926) D	昭和6 (1931) E	昭和12 (1937) F	昭和17 (1942) G	E/D	F/E	G/F
5～9人	0.0940	0.1290	0.1070	0.0970	1.37	0.83	0.91
10～14	} 0.1440 }	} 0.1630 }	} 0.1660 }	} 0.1600 }	} 1.13 }	} 1.02 }	} 0.96 }
15～29							
30～49	0.0740	0.0850	0.0870	0.0700	1.15	1.02	0.80
50～99	0.0980	0.1130	0.0910	0.0830	1.15	0.81	0.91
100～199	} 0.2160 }	} 0.1100 }	} 0.0900 }	} 0.0730 }	} 1.18 }	} 0.82 }	} 0.81 }
200～499							
500～999	0.1030	0.1170	0.0940	0.0810	1.14	0.80	0.86
1000～	0.2710	0.1390	0.2470	0.3320	0.51	1.78	1.34
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	-	-	-
同(実数, 万人)	206.2	184.2	325.3	473.7	0.89	1.77	1.46

資料：第1表に同じ。

がこの期間内において五〇〇人以上の大規模階層における従業者増加を産業別にみると、紡織工業が全体の六〇%、食料品工業が一六%であるに對して、金属・機械工業では一三%、化学工業では一〇%という程度である。よつてこの期間における大規模階層への上昇傾向は、紡織・食料品工業などの軽工業が主流であつて、重化学工業における推進力はまだ小さかつたと考えられる。

次の時期は昭和一年から昭和六年にいたる昭和恐慌期である。大戦後の慢性的不況は昭和二年の金融恐慌、ついで四年の世界恐慌をむかえて一層深刻さを増しながら産業界の恐慌状態がつづいてきた時期である。この時期においては大規模階層はカルテル活動を通じて生産制限、価格維持を行なうと同時に、従業者数を減少させて規模縮小による下位層への移動が行なわれた。

その結果は第2表に示すように規模が小さい階層ほど、シェアの相対的伸び率が大い。すなわち同表のE/D欄をみると、この期間内に従業者数は二〇・六・二万人か

ら一八四・二万人と一割以上の減少をみせながら、一〇〇〇人以上層では昭和一年のシェア〇・二七一から六年のシェア〇・一三九と半分近くまで縮小したのに対して、五〇九人層の規模では、シェアの値が〇・〇九四から〇・一二九と一・三七倍に増加している。その中間の各階層も一〇〇〇人以上層の大幅な減少の影響で、いずれも相対的には増加をみせているが、最下位層の五〇九人層のような増加は示していない。

このように一〇〇〇人以上層の相対的激減は、当時の経済事情からそうさせたことは当然であるが、それを一層激化させた原因は統計上における官営工場の取扱いによるものである。すなわち第2表の昭和六年の統計には官営工場が除外され、昭和一年の統計にはそれが含まれているために大規模層の比較には、実際以上の減少を起こさせた原因になっている点に留意する必要がある。官営工場における従業者についての統計には上述のような注意が必要であるが、一応その点を無視して昭和一年から六年までの一〇〇〇人以上層における従業者の減少は三〇・二万人という大きな値である。

次にこの減少がいかなる産業で起こったかをみると、紡織工業がもっとも大きく一七・七万人で、その減少に対する寄与率は五九％で半分以上を占めている。ついで機械工業の八万人、金属工業の二・八万人で寄与率はそれぞれ二七％、九％というところである。化学工業では一・一万人が逆に増加しているわけで、この頃から次第に近代的な化学工業の基礎がかたまりつつあったとみることができる。

以上の昭和恐慌期につづく時期は昭和六年から一二年にいたる準戦時体制期である。昭和六年の満州事変以来、軍備拡張による軍需工業が急速に進展するとともに、金輸出再禁止は為替相場を急激に下落させて、繊維工業をはじめ雑貨産業の活況をもたらし、また為替安は輸入を阻止し、輸入品に対抗して諸機械、自動車、航空機や人絹、

ソーダ、硫安、アルミなどの金属、機械、化学などの巨大規模工場の発展がみられた。

それに対応して従業者の規模別分布の推移も、第2表F/E欄でみるように、前の時期の動き(E/D欄の値)とは反対の傾向を示している。すなわち従業者数は昭和六年の一八四・二万人から一二年の三二五・三万人へと、実に一・七七倍という激増である。この従業者の増加を規模別にみると、各規模階層にわたって絶対数は増加しているが、各階層のシェアの伸び率すなわち相対的な変化をみると、一〇〇〇人以上の巨大規模層のシェアがこの期間内に〇・一三九から〇・二四七へと一・七八倍の激増を示している。もともこのなかには官営八幡製鉄所が昭和九年に日本製鉄となって民営移管されているので、統計的には巨大規模層の増加に拍車をかけたことはいない。その他の階層では二〇〇〇～九九九人規模層が二六・一％のシェアから二一・三％のシェアへと四・八％減少し、三〇〇～一九九人規模層が三〇・八％から二六・八％へと四・〇％減少し、五〇～二九人規模層では二九・二％から二七・三％へと一・九％減少というようにそれぞれ比重が低下している。もっともこの比重低下はあくまでの相対的低下、すなわち一〇〇〇人以上の巨大規模層の激増の影響であって、実際には繊維製品、雑貨類の輸出品目は主として中小規模層において担当されたように、これら階層での従業員の実際増加数は二六・四万人であり、全体増加数の一四一・一万人の六割以上である。

この時期における階層規模別にみた従業者数の特徴は上述のように、一〇〇〇人以上層における相対的激増という点であったが、しからばこの巨大規模層における増加の寄与率はいかなる産業によってもたらされたかをみることにする。この階層における従業者の増加数五四・七万人のうち、機械工業で四二・八％の二三・四万人が、化学工業で二三・四％の一二・八万人が、金属工業で一七・八％の九・七万人が寄与しており、紡織工業は一二・七％

の七・〇万人が寄与したにすぎない。一〇〇〇人以上層が増加したこれまでの時期、明治四二年から大正一五年の間では、いずれも紡織工業の寄与率が半分以上を占めていたのに対して、この時期では上述のように重化学工業が八五%を占めている。このことは準戦時体制の要請からみて当然とはいえ、わが国の近代的重化学工業の確立はこの時期であるといえることができる。

戦前における最後の時期は昭和一二年から工業統計が集計されている昭和一七年までの時期である。この時期は一二年に日中戦争が勃発して以来、戦火の拡大とともに経済の統制化と産業の軍事的再編成が急速に進展した、戦時体制期である。したがって民需産業は抑制されて軍需産業が急激に拡大するとともに、その基礎産業としての重化学工業が著しい発展をみせると同時に、紡織工業などの軽工業は企業統合などで整備されて軍需産業へ転換されるという異常な時期であった。

したがって従業者数は昭和一二年の三二五・三万人から一七年には四七三・七万人と一・四六倍に増加したが、規模別階層のシェアの相対的变化をみると、第2表のG/F欄から明らかなように、一〇〇〇人以上層のみが激増したのと対照的に、他の層はいずれもシェアの減少という相対的縮小をみせている。

次にこの期間内に一〇〇〇人以上層での増加がいかなる産業で寄与されたかをみると、ほとんど大半が機械工業で行なわれ、ついで金属産業であって、紡織工業では従業者が一四万人減少し、マイナスの寄与率を示しているほどである。紡織工業はこの巨大規模層のみならず、五〜九人層をのぞいて各規模層のすべてにわたって従業者の減少がみられるが、これは昭和恐慌期においてもみられなかったことで、この時期における軍需的要請がいかに激しかったかがわかる。

以上で戦前における規模別階層分布の推移について概観してきたわけであるが、大規模階層への規模上昇化傾向は昭和恐慌期を除いていえば、基調として存在したとみることができる。⁽¹⁾ただし戦時体制期には外部からの制約条件が異常にまで強かったため、資本の内部からの内発的規模上昇化傾向とみるには問題が残るわけである。

注(1) ここでは大規模階層におけるシェア拡大についての論述が強調されているが、仔細にみれば(第1、2表参照)、小規模層(五〇九人層)の相対的減少が小さいのは事実である。これは看過し得ない重要な点であるが、これについては並木正吉氏の鋭い指摘があるので次の論文を参照して頂きたい。

並木正吉「産業労働者の形成と農家人口」(東畑・宇野編『日本資本主義と農業』、一四二―一四六頁)。

戦 後

第二次大戦後から数年間の日本産業は、終戦後のインフレ、戦争による破壊のため虚脱と混乱をつづけたが、食料増産、肥料・石炭・鉄鋼などへの傾斜生産方式を経て、日本経済は次第にその生産力を回復し、昭和二八年までに戦後の混乱と復興過程を終了したと考えられる。その間にドンデラインによる安定・合理化を終え、需要構造と技術革新の変化に対応して、三〇年以後に始まる成長経済の準備を完了しつつあった。

さて従業者の規模別階層の推移について概観するばあい、上述のように復興過程を終えるまでは、終戦後の異常条件が重なっているので省略することにする。したがって期間は成長経済がスタートした昭和三〇年以降が中心となるが、この時期からは従業者の規模別階層分布をみる資料としては、既述の『工業統計』のほかに、『事業所調査統計』、『就業構造基本調査統計』、『労働力調査統計』(いずれも総理府統計局)、『商業統計』(通産省)などを使用できるようにした。

まず戦前からの連続という意味から、工業統計によって戦後における規模別分布の推移をみることにする。これ雇用労働力の企業規模別分布の動向

第3表 規模別従業者分布の推移 (戦後)

時 期 規 模	昭和28	昭和30 A	昭和32	昭和34	昭和36	昭和38 B	指 数 B/A
～ 3人	0.0990	0.1002	0.0852	0.0745	0.0643	0.1680	0.84
4～ 9	0.1001	0.0995	0.0917	0.0780	0.0715		
10～ 19	0.1267	0.1362	0.1310	0.1222	0.1133	0.0937	0.69
20～ 29	0.0752	0.0792	0.0806	0.0784	0.0784	0.0763	0.96
30～ 49	0.0884	0.0909	0.0930	0.0950	0.0883	0.0899	0.99
50～ 99	0.0929	0.0957	0.1050	0.1091	0.1108	0.1120	1.17
100～199	0.0804	0.0817	0.0856	0.0943	0.0990	0.0999	1.22
200～299	0.0465	0.0470	0.0508	0.0527	0.0545	0.0544	1.16
300～499	0.0570	0.0557	0.0564	0.0604	0.0647	0.0630	1.13
500～999	0.0711	0.0680	0.0656	0.0726	0.0760	0.0782	1.15
1000～	0.1267	0.1459	0.1551	0.1628	0.1792	0.1646	1.13
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	-
同(実数, 万人)	518.0	551.7	660.5	729.4	875.1	972.8	1.76

資料：『工業統計』（通産省）。

雇用労働力の企業規模別分布の動向

を整理して一覽したのが第3表である。戦後における日本経済が成長過程に入った昭和三〇年から最近の三八年にいたる期間に、製造業における従業者は五五二万人から九七三万人と一・七六倍に増加している。同一期間内におけるわが国の全労働力は、『労働力調査』によれば四九一万人の増加となっているので、この期間内の製造業における増加数四二一万人は、実に全体の増加数の八六％という大きな値を示している。

成長経済下における従業者の増加がいかん製造業におけるそれに依っているかが明白となるが、その増加従業者を階層規模別にみると同表のB/A欄の値のようになる。各規模層の従業者は絶対数としてはいずれも増加しているが、相対的にみると階層規模の大きさによって相違がみられる。

これを端的にみたのがB/A欄の値であり、九人以下の零細事業所は昭和三〇年において、〇・一九九七のシェアであったのが三八年には〇・一六八〇のシェアとなり、相対的には八割四分に縮小している。一〇人から二〇人未満

階層も〇・一三六二というシェアから〇・〇九三七のシェアと、相対的には七割に激減している。これに対して階層規模の大きい事業所の従業者はすべて相対的にも増加を示している。すなわち五〇人から一〇〇人未満層は一・一七倍に、一〇〇人から二〇〇人未満層は一・二二倍に、二〇〇人から三〇〇人未満層は一・一六倍に、三〇〇人から五〇〇人未満層は一・一三倍に、五〇〇人から一〇〇〇人未満層は一・一五倍に、一〇〇〇人以上層は一・一三倍にシェアを増加している。

一般的にいえばこの成長経済期においては、従業者規模別階層は一樣に規模拡大傾向にあったとみることができ。ただし一〇〇人以上の巨大規模層の相対的増加より、一〇〇人から二〇〇人規模層の相対的増加が顕著である点は注目を要する。これはこの種の統計が事業所規模であって、企業規模でない点である。すなわち大規模企業においても、それらの事業所が相対的に中規模層の事業所に数多く分れているばあいには、中規模層の従業者が相対的に大きなシェアを示すことになる。特に最近の技術革新の特徴の一つは労働節約的技術であるから、一事業所当りの資本または生産額の巨大に比べて従業者数は相対的に小さい傾向にあるので、一〇〇〇人以上層の相対的増加が小さい原因となると考えられる。

次に、これらの従業者規模別分布の推移変化に対する産業種類別の貢献度について概観することにする。まず大規模層の一〇〇〇人以上層では、昭和三〇年から三八年の期間内に従業者は七九・七万人増加しているが、この増加従業者がいかなる業種で主として占められているかという点、増加量の三二％は電気機械器具製造業であり、ついで機械製造業が一七％、輸送用機械器具製造業が一三％、鉄鋼業が一二％、ゴム製品製造業が五％という割合を占めている。この層では機械関係の業種の貢献度がいかに大きいか注目される。

次に五〇〇人以上二〇〇〇人以下層についてみると、この階層は三八・六万人従業者増加を示しているが、これを各業種別に概観すると、一〇〇〇人以上層のように激しい集中ではないが、やはり機械関係の業種の貢献度が大きい。すなわち電気機械器具製造業が一三%、機械製造業が一%、輸送用機械器具製造業が一〇%、繊維工業が一〇%、化学工業が一〇%、食料品製造業が八%というように、比較的多くの業種が貢献している。しかしながら五〇〇人以上層の大規模層では一般的にいうと、増加従業者はほとんど電気機械器具、機械、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業に集中している。換言すればこれらの業種が従業者増加に大きな貢献を示しているということができる。成長経済下における需要構造の変化、技術革新の性格からみても上述の事柄は当然のことであろう。

以上は大規模層に関してであるが、次に小規模階層について概観することにする。まず一〇から二〇人未満層ではこの期間内に一六・一万人の従業者増加を示しているが、このうち金属製品製造業、機械器具製造業が二〇%を占め、ついで機械製造業が一八%、電気機械器具製造業が一二%、出版・印刷業が一〇%の貢献を示している。ついで規模の大きい二〇人から三〇人未満層ではこの期間内に三〇・六万人の増加をしているが、このうち食品製造業が一二%を占め、ついで金属製品製造業、機械製造業が一%、木材木製品製造業が九%、繊維工業、電気機械器具製造業がそれぞれ七%、衣服その他の繊維製品業が六%というように、特に集中している業種がなく全般にわたっている。

最後に中規模階層として一〇〇人から二〇〇人未満層についてみることにするが、この層は前出の第3表のB/A欄の値が最も大きい階層である。この階層の増加従業者は五二・二万人であるが、これを業種別にみると食料品製造業がもっとも大きく一三%を占め、ついで電気機械器具製造業、機械製造業がそれぞれ一二%、金属製品製造

第4表 商業における規模別従業者分布の推移

規模 \ 時期	昭和29	昭和31 A	昭和33	昭和35	昭和37 B	指 数 B/A
1～2人	0.5835	0.3355	0.3044	0.2777	0.2617	0.78
3～4		0.2240	0.2162	0.1854	0.1706	0.76
5～9		0.1795	0.1860	0.1827	0.1697	0.91
10～19	0.1036	0.1105	0.1161	0.1265	0.1296	1.17
20～29	0.0381	0.0480	0.0484	0.0558	0.0615	1.51
30～49	0.0311	0.0332	0.0420	0.0528	0.0611	1.84
50～99	0.0642	0.0700	0.0337	0.0446	0.0548	2.08
100～			0.0565	0.0722	0.0910	
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	-
同(実数, 万人)	428.3	429.9	482.4	541.8	567.8	1.32

資料：『商業統計表』（通産省）。

業が九%、窯業土石製品業が七%、繊維工業が七%弱といったところである。

以上のように階層規模別の増加従業者を産業の種類から概観したわけであるが、電気機械器具製造業、機械製造業は各階層にわたって従業者増加に貢献しているが、特に大規模層の従業者増加に対する貢献度が大きい。これに対して金属製品製造業、食品品製造業は小規模階層の従業者増加に対してウェイトが高いことがわかる。

以上で戦後における従業者の規模別階層分布の推移を、製造業に関して『工業統計表』から概観したわけであるが、次に『商業統計表』から商業における階層分布の推移をみることにする。

戦後の経済成長がはじまった昭和二九年から最近三七年にいたる従業者の規模別分布を整理すると第4表のようになる。商業における階層規模は工業の場合と異なり、八区分でしかも大規模層も一〇〇人以上が最大である。これは商業の性格からいって当然であろう。

さて第4表より明らかなように年次が新しくなるにに応じて、各

階層規模のシェアは一樣な推移変化を示している。すなわち小規模階層のシェアは縮小し、大規模階層のシェアは増大している。それを端的に示したのがB/A欄の値である。これは昭和三十一年を基準にして三十七年における各規模階層のシェアを比較した値であり、各階層の従業者の相対的增加、減少を示したものである。

昭和三十一年において従業者は四二九・九万人であつたのが、三十七年には五六七・八万人と一・三二倍に増加しているが、各階層に属する従業者は一樣に増加してゐるのではなく、一〇二人層は〇・七八倍に、三〇四人層は〇・七六倍に、五〇九人層は〇・九一倍とそれぞれ相対的に縮小している。これに對して一〇〇一人層は一・一七倍に、二〇二九人層は一・五一倍に、三〇〇三九人層は一・八四倍に、五〇人以上層は二・〇八倍にそれぞれ相対的增加を示している。このように規模別商業における従業者分布傾向は、最近数年間の経済成長期に規模上昇傾向をとつてきたことがわかる。既述の工業従業者の場合と同様な傾向であるが、商業の場合の方が規模上昇程度が顯著であるといふことができる。

最後に『事業所統計』資料（総理府統計局）によつて従業者の規模別階層分布の推移をみることにする。この調査は農業、林業、漁業（ただし、会社組織以外のもの）および公務を除いた全産業の事業所を対象としている。すなわち鉱業、建設業、製造業、卸小売業、金融・保険・不動産業、運輸通信・電気・ガス・水道業、サービス業という第一次産業を除いた全産業が対象となっている。この資料によつて規模別階層区分を一人層、二〇四人層、五〇九人層、一〇〇二人層、三〇〇三九人層、一〇〇〇二九九人層、三〇〇〇四九九人層、五〇〇人以上層の八区分に分けて整理したのが第5表である。

国営、公共企業体を除いた民営、公営の事業所の従業者数は、昭和二十九年では一七六一・八万人であつたものが、

第5表 事業所（民営、公営）従業員の規模別階層分布の推移

時 期 規 模	昭 和 26	昭 和 29 A	昭 和 32	昭 和 35	昭 和 38 B	指 数 B/A
1 人	0.0733	0.0618	0.0494	0.0414	0.0376	0.61
2～ 4	0.2261	0.2239	0.2123	0.1834	0.1693	0.76
5～ 9	0.1125	0.1344	0.1381	0.1254	0.1184	0.88
10～ 29	0.2004	0.1921	0.1965	0.1909	0.1939	1.01
30～ 99	0.1487	0.1466	0.1633	0.1800	0.1958	1.34
100～299	} 0.1128	0.0798	0.0946	} 0.1544	} 0.1620	} 1.46
300～499		0.0315	0.0355			
500～	0.1262	0.1299	0.1103	0.1245	0.1230	0.95
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	-
同(実数, 万人)	1615.4	1761.8	2081.5	2451.4	2873.8	1.63

資料：『事業所統計調査報告』（総理府統計局）。

三八年には二八七三・八万人と一・六三倍に増大している。従業員のこのような増加も階層規模別にみると、一様に増加しているのではなく、階層規模によって異なった動きを示している。すなわち一人層は昭和二九年のシェア〇・〇六一八から三八年には〇・〇三七六のシェアまで縮小している。二～四人層は同一期間内に〇・二二三九のシェアから〇・一六九三のシェアに、五～九人層は〇・一三四四のシェアから〇・一一八四のシェアに、それぞれ縮小している。これに対して一〇～二九人層は〇・一九二一のシェアから〇・一九三九のシェアに、三〇～九九人層は〇・一四六六のシェアから〇・一九五八のシェアに、一〇〇～四九九人層は〇・一一一三のシェアから〇・一六二〇のシェアに増大している。最大規模層の五〇〇人以上層は〇・一二九九のシェアから〇・一二三〇のシェアとやや縮小している。

これら各階層の相対的増加、減少を端的にみたのが同表のB/A欄の値である。この値からわかるように一〇～二九人層を境にして、これより以下の小規模層は相対的減少を示し、しかも規模の小さいほどその減少の割合が大きい。これに対してこの階層以

上の階層は相対的增加を示し、しかも規模が大きくなるほど増加の程度が大きい。ただし五〇〇人以上層だけはむしろ相対的減少を示している。『事業所統計』によっても最近における従業者の規模別階層分布の動きは下層が相対的に減少し、上層が相対的に増加する上層単極分化傾向にあるということが出来る。ただし最大層の五〇〇人以上層はやや減少をみせているが、これは『事業所統計』が工業、商業のみならず建設業、商業以外の第三次産業を含んでいるので、五〇〇人以上の大規模層における相対的增加がチェックされるのではないかと考えられる。

以上のように従業者の規模別階層分布の推移を、『工業統計』、『商業統計』、『事業所統計』によって概観すると、いずれも上層単極分化傾向にあることがわかった。しかれば、この傾向は将来においても支配的な傾向と考えるとよいが、またそのばあい各階層のシェアはいかなる大きさを持つであろうかという課題に対する解答を、第一次接近であるが以下のように展開することにする。

(2) 規模別従業者の変動過程に対するモデル設定

従業者の規模別階層分布の変動を考える場合には、一般にその大きさを規定する二つの要因が考えられる。まず第一はその階層規模の従業者に対する外部的增加・減少である。いわば自然的要因であり、非労働力からその階層へ新たに就業した新規労働力はプラス要因であり、反対にその階層の従業者が死亡または隠退による退出労働力はマイナス要因である。この両者の代数和がその階層における従業者の自然的増加または減少である。つぎに第二の要因は従業者が階層相互間の移動によって起こるところの社会的増加または減少である。すなわちその階層規模の従業者に対して他の階層からの流入はプラス要因であり、その階層から他の階層への流出はマイナス要因である。

第6表 規模別階層労働力の変動関係

期 首 末		勞 働 力			非 勞 働 力 $N(0)$
		業主、家族 従 事 者	雇 用 者		
			小規模	大規模	
		$L_0(0)$	$L_1(0)$	$L_2(0)$	
勞 働 力	$L_0(1)$	a	e	i	m
	$L_1(1)$	b	f	j	n
	$L_2(1)$	c	g	k	o
非 勞 働 力	$N(1)$	d	h	l	p

したがってある階層規模の従業者を考える場合には、上述の二つの要因におけるプラス、マイナスの両作用を考慮する必要がある、その総合的結果としてある時点におけるその階層の従業者数が決定されてくるわけである。この関係を図式的に表わして説明することにする。この場合はじめに既述したように、将来における雇用労働力のシェアが顕著に増大するのであるから、雇用従業者の規模別階層分布に注目することにする。また農林業における雇用者のシェアはきわめて小さいので、ここでは非農林業における雇用者の規模別分布を対象とする。これを図式的に表わしたのが第6表である。

まずモデルとしては簡単のために労働力を業主・家族従事者 L_0 と雇用者 L_1 、 L_2 とする。 L_1 は雇用者のなかで小規模階層に属するもの、 L_2 は大規模階層に属する雇用者とする。また非労働力は N で表わすことにする。さてある期間の期首を0、期末を1で表わすと、期首における業主、家族従事者 $L_0(0)$ はつぎのようになる。

$$L_0(0) = a + b + c + d$$

a はこの期間内に業主または家族従事者として留まったもの、 b はこの期間内に雇用者となり、しかも小規模階層に移動したもの、 c は同様に雇用者として大規模階層に移動したもの、 d はこの期間内に業主または家族従事者が非労働力

働力化して退出したものである。

次に雇用従業者のうちで小規模階層に属する雇用者の期首の値 $L_1(0)$ はつぎのようになる。

$$L_1(0) = e + f + g + h$$

e はこの期間内にこの階層の雇用者が、業主または家族従事者になったものであり、 f は雇用者として小規模階層に留まったものである。 g はこの期間内に大規模階層の雇用者として移動したものであり、 h はこの小規模階層の雇用者が非労働力化して退出したものである。同様にして大規模階層に属する雇用者の期首の値 $L_2(0)$ はつぎのようになる。

$$L_2(0) = i + j + k + l$$

i, j, k, l はこの期間内にこの階層に属する雇用者がそれぞれ変動し、あるいは変動しなかったものである。最後に非労働力については、期首における値を $N(0)$ とするとつぎのようになる。

$$N(0) = m + n + o + p$$

m はこの期間内に業主または家族従事者となった新規労働力である。 n は小規模階層の雇用者となった新規労働力であり、 o は大規模階層の雇用者となった新規労働力である。 p はこの期間内に非労働力が依然として非労働力として留まったものである。

以上のように労働力における業主、家族従事者および雇用従業者の各階層相互間の移動、労働力の非労働力化ならびに非労働力から業主、家族従事者と各階層規模の雇用者としての新規参加という労働力化が同時に起こって、期末における業主、家族従事者、各階層の雇用者および非労働力が決ってくるのである。たとえば業主、家族従事

者の期末における値 $L_0(1)$ は、

$$L_0(1) = a + e + i + m$$

となる。ここに a は既述のようにこの期間内において、業主、家族従事者として留まったものであり、 e は小規模階層に属する雇用者がこの期間内に業主または家族従事者として移動してきたものである。同様に i は大規模階層雇用者から移動してきたものである。 m は非労働力から新規に業主または家族従事者になったものである。同様にして期末における雇用者は、小規模階層、大規模階層それぞれ次のようになる。

$$L_1(1) = b + f + j + n$$

$$L_2(1) = c + g + k + o$$

また非労働力の期末の値は次のようになる。

$$N(1) = d + h + l + p$$

以上に述べた関係は階層別雇用従業者の変動を、業主、家族従事者の非雇用従業者と非労働力との関係において、実際の動きに従って表わしたものである。よってモデル設定としては以下のような仮定をおくことにする。

既述の二つの式

$$L_0(0) = a + b + c + d$$

$$L_0(1) = a + e + i + m$$

から(1)式が得られる。

$$L_0(1) = L_0(0) - b - c - d + e + i + m \quad \dots\dots\dots (1)$$

雇用労働力の企業規模別分布の動向

ここで b, c, d, e, i, m を次のように考える。

$$\left. \begin{aligned} b &= \alpha_1 L_0(0) & c &= \alpha_2 L_0(0) & d &= \alpha_3 L_0(0) \\ e &= \beta_1 L_1(0) & i &= \gamma_1 L_2(0) & m &= \delta_1 N(0) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (2)$$

$\alpha_1, \alpha_2, \alpha_3, \beta_1, \gamma_1, \delta_1$ はそれぞれ次のような意味をもった係数である。 b は既述のようにこの期間内に業主または家族従事者が小規模階層の雇用者になった数であり、その大きさは $L_0(0)$ に比例すると考える。したがって α_1 は非雇用労働力から小規模階層の雇用労働力に移動した労働力の移動率である。同様に α_2 は非雇用労働力から大規模階層の雇用労働力に移動した労働力の移動率である。次に α_3 は非雇用労働力がこの期間内に非労働力化した比率である。

e はこの期間内に小規模階層の雇用労働力が非雇用労働力になった数であって、その大きさは $L_1(0)$ に比例すると考える。よって β_1 は小規模階層の雇用労働力から非雇用労働力に移動した移動率である。同様に γ_1 は大規模階層の雇用労働力から非雇用労働力に移った移動率である。最後に m はこの期間内に非労働力から業主、家族従事者になったものであり、かつその大きさは $N(0)$ に比例すると考える。したがって δ_1 は非労働力から非雇用労働力として参加した、新規労働力化率である。

さて(2)式を(1)式に代入して整理すると、非雇用労働力の期末の値 $L_0(1)$ は次のようになる。

$$L_0(1) = (1 - \alpha_1 - \alpha_2 - \alpha_3) L_0(0) + \beta_1 L_1(0) + \gamma_1 L_2(0) + \delta_1 N(0)$$

上式の関係は期末における業主、家族従事者 $L_0(1)$ は、期首における非雇用労働力、各階層の雇用労働力および非労働力とそれぞれの係数 $\alpha_1, \alpha_2, \alpha_3, \beta_1, \gamma_1, \delta_1$ で表わされることになる。全く同様にして期末における各階層

の雇用労働力 $L_1(1)$ 、 $L_2(1)$ 、非労働力 $N(1)$ は、期首におけるそれぞれの値と α_i 、 β_i 、 γ_i 、 $\delta_i(i=1, 2, 3)$ で表わされることになる。

$$\begin{aligned} L_0(1) &= (1 - \alpha_1 - \alpha_2 - \alpha_3)L_0(0) + \beta_1 L_1(0) + \gamma_1 L_2(0) + \delta_1 N(0) \\ L_1(1) &= \alpha_1 L_0(0) + (1 - \beta_1 - \beta_2 - \beta_3)L_1(0) + \gamma_2 L_2(0) + \delta_2 N(0) \\ L_2(1) &= \alpha_2 L_0(0) + \beta_2 L_1(0) + (1 - \gamma_1 - \gamma_2 - \gamma_3)L_2(0) + \delta_3 N(0) \\ N(1) &= \alpha_3 L_0(0) + \beta_3 L_1(0) + \gamma_3 L_2(0) + (1 - \delta_1 - \delta_2 - \delta_3)N(0) \end{aligned} \quad \left. \begin{array}{l} \dots\dots\dots \\ \dots\dots\dots \end{array} \right\} \dots\dots\dots (3)$$

(3)式において α_i 、 β_i 、 γ_i 、 $\delta_i(i=1, 2, 3)$ を一定と考えると、 L_0 、 L_1 、 L_2 、 N について(3)式は四元連立差分方程式体系である。したがってこれを解くことによって、将来の階層規模別雇用労働力の分布を計測することができる。

さて(3)式の各辺を辺々相加えると、

$$L_0(1) + L_1(1) + L_2(1) + N(1) = L_0(0) + L_1(0) + L_2(0) + N(0)$$

となり、これは生産年令人口の総和が一定という静態状態を考えていることになる。よってこの仮定を除くために、 L_0 、 L_1 、 L_2 、 N をそれぞれ非雇用労働力、小規模階層の雇用労働力、大規模階層の雇用労働力、非労働力の比率と考えることにする。このように考えれば上述の期首、期末における（一般的には各年次の）生産年令人口比率が合計1となっても不都合でないのみならず、 L_0 、 L_1 、 L_2 、 N をそれぞれの絶対数としても、また比率としても階層規模別分布を考える場合には、本質的には変らないはずである。

さて上述(3)式を解けば、各年次における規模別階層分布の値をうることができる。この際(3)式の固有方程式の固有根の最大なもの1で、他の根はその絶対値がいずれも1より小さいので、無限の将来を考えると固有根1に対

する固有ベクトルのみが残り、他の固有根に属する項は0となるので、均衡的終局値が一定値として求められる。これについての議論は上式(3)をマルコフ過程と考えると、比較的見通しのよい展開ができるが、ここでは省略することにする。⁽¹⁾

以上のモデル設定については議論を簡単にするため、階層規模を大小二つの規模にしたが、一般には階層規模を n 個に分けて考えても理論的には全く同様に展開することができる。

注(1) 拙稿「産業別(従業員地位別)労働力の動向」(『本誌』第二〇巻第二号、一八二〜一八五頁)。

二 資料の吟味と計測結果

前節(2)において述べた数学的モデルによって将来における雇用労働力の階層規模別分布の動向を計測するのがここでの目的である。まずそのために必要な統計資料について簡単に触れることにする。

(1) 資料

既述のモデルによって分析する場合に必要な情報は、各規模階層間の労働力移動と各階層別への新規就業者および各規模階層別の退出労働力に関する統計である。これらの情報を体系的に満足する統計資料として提供してくれるのは、『就業構造基本調査』(総理府統計局)が現在のところ唯一の統計であると考えられる。

さて昭和三七年のこの調査資料によると、昭和三六年六月から三七年七月の期間内に従業者のなかで雇用者になったり、あるいは雇用規模階層を移動した数は八六・九万人である。その内訳を整理して一覧すると第7表のよう

第7表 移動雇用者（昭和36.6～37.7）

（単位：千人）

雇用労働力の企業規模別分布の動向	現職 (非農林) 雇用者	前職 農林業 (業主、家族、 従事者、 雇用)	非 農 林 業								
			業主、 家族、 従事者	雇 用 規 模							
				1～9人 10～29人 30～99人 100～299人 300～999人 1000～人 官 公							
				1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000～人	官	公
	1～9人	21	18	-	40	25	11	9	13	5	
	10～29	29	17	49	-	34	14	10	12	6	
	30～99	27	12	34	40	-	23	11	18	8	
	100～299	17	7	16	23	26	-	8	14	4	
	300～999	10	4	11	12	15	12	-	12	2	
	1000～	18	9	19	23	24	15	13	-	9	
	官 公	12	4	8	10	7	6	5	8	-	
	計	134	71	137	148	131	81	56	77	34	

資料：『昭和37年就業構造基本調査』（総理府統計局）。

になる。この表からわかるように農林業の業主、家族従事者、雇用者から非農林雇用者になったものは計一三・四万人であり、このうち各規模階層別には一〇九人層へ二・一万人、一〇〇二九人層へ二・九万人、三〇〇九九九人層へ二・七万人、一〇〇二九九人層へ一・七万人、三〇〇九九九人層へ一・〇万人、一〇〇〇人以上層へ一・八万人、官公へ一・二万人が移動している。

次に非農林業従業者のなかで業主、家族従事者から雇用従業者になったものは合計七・一万人であり、その階層別内訳は上述の階層順序でいってそれぞれ一・八万人、一・七万人、一・二万人、〇・七万人、〇・四万人、〇・九万人、〇・四万人である。

最後に非農林業雇用者が他の階層に移動したものの合計は六六・四万人であり、一般に階層規模の小さい雇用者が多く移動している。すなわち一〇九人層は一三・七万人、一〇〇二九人層は一四・八万人、三〇〇九九九人層は一三・一万人、一〇〇二九九人層は八・一万人、三〇〇九九九人層は五・六万人、

第8表 新規就業者（雇用者のみ）（昭和36.6～37.7）（単位 千人）

階 層 規 模	雇 用 者 数	内 訳	
		男	女
1 ～ 4人	141	48	94
5 ～ 9	151	55	96
10 ～ 29	242	98	144
30 ～ 99	266	115	150
100 ～ 299	211	98	113
300 ～ 499	83	40	42
500 ～ 999	100	45	55
1000 ～	456	230	227
官 公	127	55	71
階 層 不 詳	4	1	3
計	1,780	785	995

雇用労働力の企業規模別分布の動向

料 資：『昭和37年就業構造基本調査』（総理府統計局）。

一〇〇〇人以上層は七・七万人、官公は三・四万人であり、それぞれの階層の雇用者が他のいかなる階層に移動したかは、繁雑になるので同表を見て頂きここでは省略することにする。

さてこの期間内に非労働力から労働力化した新規就業者を階層規模別に整理すると第8表のようになる。新規（その大半は新規卒によって占められている）就業者は全産業では二〇五・二万人であるが、そのうち自営業主、家族従事者となったものが計二七・二万人であるから、雇用者となった新規就業者は一七八・〇万人である。この一七八万人が規模階層別にみたのが同表の数値である。すなわち二九人以下の小規模階層に全体の三割である五三・四万人が、三〇人以上四九九人以下の中規模階層に三割の五六・〇万人が、五〇〇人以上の大規模階層および官公に四割の六八・三万人が新規就業している。

さらにこれを男女別にみると男子は七八・五万人、女子は九九・五万人で女子の方がやや多いが、階層別にみ

第9表 離職者（雇用者のみ）（昭和36.6～37.7）

階 層 規 模	離 職 者 数	離 職 率 (昭和36, 37 平均)
1 ～ 4人	千人	%
5 ～ 9	115	—
10 ～ 29	105	2.65
30 ～ 99	128	3.15
100 ～ 299	87	3.25
300 ～ 499	59	—
500 ～ 999	138	2.05
1000 ～	86	—
官 公		
計	718	

資料：『昭和37年就業構造基本調査』（総理府統計局）。

『毎月勤労統計調査』（労働省労働統計調査部）。

ると大規模階層、官公に關しては男女大体同程度の新規就業をみせているが、小規模階層への新規就業では女子のウェイトが大きい。たとえば、九人以下の規模階層では女子は男子の二倍、一〇人から九九人規模階層では一・五倍の新規就業をみせている。これは女子の新規就業を産業別にみると、卸小売業、サービス業において男子に比べて、はるかに多いことがわかるが、それらの業種は階層規模からいうといずれも小規模事業所が多いことからみて当然のことといえる。

最後にこの期間内に労働力から非労働力化した離職者についてみることにする。これを整理すると第9表のようになる。『就業構造基本調査』によるとこの期間内における雇用者の離職者総数は七一・八万人であるが、これは階層規模別には把握されていない。したがってこれを推計するため『毎月勤労統計調査』（労働省統計調査部）の離職率の値から求めた。これが同表に載せてある数値である。また退出労働力には上述の離職者のほかに死亡によるものがあ

るのでこれを一六・一万人とした。⁽¹⁾

注(1) 『労働力調査』によると昭和三七年度の労働力は四六一四万人、三六年のそれは四五六二万人であるからこの間に労働力はネット五二万人の増加である。一方、この期間内の新規労働力は二〇五・七万人であり、離職者は一二二・五万人である(『就業構造基本調査』)から、死亡者は三一・二万人(8321520)と考えられる。すなわち就業者の死亡率は 0.00684 (31214520)である。以上は全就業者についての議論であるから、これを雇用就業者の死亡数としては 16.1 万人($=2534.2 \times 0.00684$)と推定した。

(2) 計測結果

以上で計測に必要な資料について概観したので、これらの資料を使ってマルコフ過程分析を行なうことにする。

マルコフ・マトリックスとしては農林業を自営業主、家族従事者、雇用従業者の三区に分け、非農林業を自営業主、家族従事者と雇用従業者を一〇九人階層、一〇二九人階層、三〇九九人階層、一〇〇二九人階層、三〇〇九九人階層、一〇〇〇人以上階層、官公の七区分に分け、これに非労働力部門を加えて合計 16×16 のマトリックスを作った。このマルコフ・マトリックスによって終局値を電子計算し、整理すると第10表のようになる。

まず昭和三七年における就業者は全産業で四二六五・四万人、このうち農林業就業者は一二二六・八万人、非農林業就業者は三〇三八・六万人で、それぞれ〇・二九、〇・七一のシェアを占めていた。農林業就業者は大半が自営業主、家族従事者で雇用者はわずかに四〇・五万人程度である。これに対して非農林業就業者のうち自営業主、家族従事者は六七四・四万人で大半は雇用者であり、その数は二三六四・二万人である。この雇用者を階層規模別にみると三〇人以下層が約三〇%弱、三〇人以上層が約三〇%強、三〇人以上二九九人以下の中規模層が約二五

第10表 労働力の動向

雇用労働力の企業規模別分布の動向

産業、従業地位、規模		現在 (昭和37)		終局値	指 数	
		実 数 (千人)	比 率 A	比 率 B	A/B	
農 林 業	自 営 業 主	5,100	0.1196	0.0209	0.17	
	家 族 従 事 者	6,764	0.1585	0.0707	0.45	
	雇 用 従 業 者	405	0.0095	0.0053	0.56	
	小 計	12,268	0.2876	0.0969	0.34	
非	自 営 業 主	4,684	0.1098	0.0943	0.86	
	家 族 従 事 者	2,060	0.0483	0.0484	1.00	
	雇 用 者 計	23,642	0.5543	0.7604	1.37	
農 林 業	階 層	1 ～ 9人	3,640	0.0854	0.0969	1.13
		10 ～ 29	3,336	0.0782	0.0911	1.16
		30 ～ 99	3,413	0.0800	0.0991	1.24
		100 ～ 299	2,245	0.0526	0.0744	1.41
		300 ～ 999	1,844	0.0432	0.0702	1.63
		1000 ～	5,660	0.1382	0.2378	1.79
		模 官 公	3,504	0.0821	0.0909	1.11
	小 計	30,386	0.7124	0.9031	1.27	
就 業 者 計		42,654	1.0000	1.0000		

備考：昭和37年値は『昭和37年就業構造基本調査』（総理府統計局）。

%弱を占め、残りは官公従業者が一五%弱を占めている。この詳細なシエは第10表の比率A欄に載せてある。

昭和三七年現在における労働力分布の状態は上述のようであるが、この労働力分布は労働力の相互変動を通じて次第に変化を重ね、ついにある一定の均衡状態の値をとめることは既述の通りであり、これが労働力分布の終局値である。この値を示したのが同表の比率B欄の値である。これをみると農林業従業者のシエは現在(昭和三七七)より激減して、終局値としては一〇%を割り、現在の半になることがわかる。これに対して非農林業従業者は現在のシエ〇・

第11表 雇用労働力（非農林業）の規模別分布の動向

階 層 規 模	昭 和 37 年	終 局 値	指 数 B/A
1 ～ 9人	0.1540	0.1275	0.83
10 ～ 29	0.1411	0.1198	0.85
30 ～ 99	0.1444	0.1304	0.90
100 ～ 299	0.0949	0.0979	1.03
300 ～ 999	0.0780	0.0923	1.18
1000 ～	0.2394	0.3126	1.31
官 公	0.1482	0.1196	0.81
計	1.0000	1.0000	—
同（実数，万人）	2364.2	—	—

雇用労働力の企業規模別分布の動向

九六

七一二四から増大して〇・九〇三一と一・二七倍まで増加することになるが、とくにそのなかで雇用者の増大は著しく、現在のシェア〇・五五四三から〇・七六〇四まで一・三七倍の増加を示す状態である。

就業者のシェアは将来において農林業の激減はもちろん、非農林業でも雇用者以外の業主、家族従事者は相対的に減少し、ひとり雇用者のシェアのみが激増を示すというのが、ここでの計測結果の概要であるが、詳細についてはそれぞれの相対的増加率が同表の指数欄に載せてあるので、それを参照して頂きたい。

上述のように雇用者のシェアのみが増大することがわかったが、しからばその雇用者シェアを階層規模別にみると、いかなる傾向をもっているかを確認するのが本稿の主目的である。したがって第10表から雇用者のみを取りあげて整理したのが第11表である。既述のように現在における非農林業雇用者総数は二二六四・二万人で、その規模別分布は一〇九人層が〇・一五四〇、一〇〇二九人層が〇・一四一一、三〇〇九人層が〇・一四四四、一〇〇〇二九人層が〇・〇九四九、三〇〇〇九人層が〇・〇七八〇、一〇〇〇人

上層が〇・二三九四、官公が〇・一四八二である。このような現在の分布状態はマルコフ過程分析によると、将来における終局分布としてはかなり違った再分布の状態を示すことになる。

すなわち一〇九人層は〇・一二七五、一〇〇九人層は〇・一一九八、三〇〇九人層は〇・一三〇四、一〇〇九人層は〇・〇九七九、三〇〇九人層は〇・〇九二三、一〇〇〇人以上層は〇・三一二六、官公は〇・一一九六というシェアとなる。既述（第10表B/A欄）のように非農林業雇用者全体のシェアはもちろん各階層の雇用者はすべて相対的には増加するのであるが、第11表のB/A欄でみるように、非農林業雇用者のみについて限定すると、一〇〇人以下の小規模階層と官公のシェアはいずれも現在よりも減少し、一〇〇人以上の大規模階層のシェアはいずれも現在よりは増大することが明らかとなった。しかも増大または減少の程度が、規模の大きくなるに應じて、また規模の小さくなるに應じてその程度が大きくなるがわかる。したがって昭和三七年（成長経済下）時点において、将来における規模別階層の分化傾向は、一方的に規模を拡大する傾向が強い、上方単純分化傾向であるといえることができる。

(3) 規模別雇用労働力の平均余命

労働力は一般に隠退ないし死亡による退出労働力として非労働力化することはいうまでもないことである。したがって産業別労働力ならびに階層規模別の雇用労働力の平均余命について考えることにする。この概念の詳細については既述のマルコフ・プロセスモデルのなかから導き出されるのであるが、簡単には次のように考えることができる。すなわち非農林業のある階層規模に属している雇用労働力が、非労働力化するまでに、その階層規模の雇用

者として留まっていることはもちろん、他の階層規模の雇用者に移動したり農林業の従業者になったり、あるいは非農林業の非雇用従業者となつて持続する平均的期間を、その階層に属する労働力の平均余命と考えるのである。なおこの値の導出についての詳細は拙稿⁽¹⁾を参照して頂きたい。

各階層に属する雇用労働力の平均余命を上述のように考えると、本節(2)において計測した結果から導出することができ、第12表のように整理することができる。これによると農林業の自営業主の平均余命は六五年、家族従事者は三六年、雇用者は二九年であり、非農林業の自営業主の平均余命は四八年、家族従事者は三九年である。

産業階層規模				平均余命 (年)
農林業	自家雇	営業主 家族従用者		64.81
				35.76
				29.25
非農林業	自家雇	営業主 家族従用者		48.02
				38.54
	階層規模	1人 10人 30人 100人 300人 1000人	9人	34.22
			29	34.08
			99	31.60
			299	30.78
			999	33.40
			公	38.65
			官	39.21

大きな差異はない。しかし官公、一〇〇〇人以上層の大規模層の雇用労働力の平均余命が最も大きく三九年前後の値である。これに対して三〇人以下層の値が三四年前後で、ついで大きく、三〇人から三〇〇人未満の中規模層の平均余命が三〇年前後で最も小さい値である。雇用者以外の平均余命については上述のように、農林業でも非農林業でも家族従事者の値は三六年または三九年で大きな差異はない。しかし自営業主になると農林業の場合は六五年できわめて大きい、非農林業の場合は四八年でかなり小さくなっている。これは農林業の自営業主は

家業としての意識が強いのみならず、高年令まで就業して結局就業期間が長いためと考えられる。このことは非農林業の自営業主についてもいえることで、雇用者の平均余命に比べれば遙かに大きな値を示している。

つぎに留意すべきことは、この平均余命と前述(2)で求めた各種労働力の終局値との関係である。この両者は必ずしも相関しない。すなわち、前出の第10、11表から農林業従業者の自営業主は、その終局値シエが現在に比べて $\frac{1}{6}$ になるという激減ぶりであるにもかかわらず、その平均余命は第12表でみるように六五年という極めて高い値を示す。また非農林業雇用労働力の平均余命は、各階層とも余り大きくはないが、その終局値シエは第10表からみるようにいづれも現状より増大している。またその雇用労働力の平均余命のなかでも官公の場合が最大の三十九年を示しているながら、第11表でみるように官公労働力の終局値シエは現状より八割に減少することが示されている。

これは一見矛盾するようであるが、各種労働力シエアの終局値はそれぞれの労働力の平均余命と、それぞれへの新規労働力の参加率の相乗作用の結果決ってくるので、上述のようなことがあっても矛盾しないのである。すなわち農林自営業主の平均余命は既述のように大きな値であっても、それへの新規労働力の参加率がきわめて小さいので終局値が激減するのであり、また非農林雇用者の一〇〇〇人以上層の平均余命は、相対的にみて余り大きくはないが、それへの参加率(第8表参照)が大きいので終局値は激増することになるのである。

注(一)(二) 拙稿「産業別(従業地位別)労働力の動向」(『本誌』第二〇巻第二号、一九二一—一九四頁)。

四 (4) 雇用労働力規模別分布終局値の経済的意味

本節(2)でのべたように、雇用労働力の規模別分布の変動過程はマルコフ過程であると考えることができる。した

がって雇用労働力の規模別分布構造（狭い意味で）とは、雇用労働力の農林、非農林業間ならびに階層規模相互間の移動マトリックス（マルコフ・マトリックス）であると主張することになる。したがって規模別分布構造は、ある年次における規模別階層シェア（ベクトル）ではない点に注意する必要がある。

なんとなれば、いまある年次の規模別階層シェアを μ とし、基準年次のそれを μ_0 とすると、 μ が μ_0 と異なっている、単にそれだけでは雇用労働力の規模別分布構造が変化したと判断するには問題がある。すなわち基準年次におけるマルコフ・マトリックスを $[M_0]$ とすると、基準年次から t 年次にいたる間、マトリックス $[M_t]$ が変化しなくても、いいかえれば雇用労働力の規模別分布構造が変化しなくても、

$$\mu = \mu_0 [M_0]^t$$

となつて、 t 年次における規模別分布 μ （ベクトル）は、基準年次におけるその μ_0 とは当然異なってくるからである。もちろん t 年次における規模別分布 μ を生ぜしめた労働力の移動マトリックスが $[M_t]$ となつて、 $[M_0]$ と異なつたものであれば、規模別分布構造が変化し、その結果 t 年次における規模別分布は、基準年次におけるそれ（ μ_0 ）と構造的に変化したといふことができる。

その意味で雇用労働力の規模別構造とは、各年次における規模別分布を生成せしめる土台のことであり、各年次の規模別分布そのものではないのである。いいかえれば各年次の雇用労働力の規模別分布は、一つの土台（マルコフ・マトリックス）から生じた推移的な一つの状態にすぎないといふことができる。

上述のように考えると、規模別構造を端的に表わす指標は、その構造（マトリックス）の下で推移していった時の均衡的終局状態、すなわち終局値 μ^* （ベクトル）を以て表わすのが適當であると主張するわけである。これについて

の詳細は省略するが、マルコフ分析によって求められる終局値^①は、雇用労働力の規模別分布構造の変動を決める指標として、極めて重要な意味を持っていることができる。

以上でマルコフ・マトリックスから決まる終局値についての一般的性質を述べたが、本節(2)で計測した雇用労働力の規模別分布の終局値に関して具体的な経済的意味を考察することにする。第11表でみるとおり、階層規模別労働力シェアは、現在の値から将来に向って大きな変化(相対的規模上昇)をとろうとしている。これはいかなる動因によって規定されるのであろうか。

この問題は非常にむずかしいが、一般的にいうと、それは現在における各規模階層の単位労働力当りの経済活動力にアンバランスがあるため、それを均衡化するように産業間、規模相互間に労働力移動が起こり、経済活動力の大きい規模階層は相対的に増加し、逆に活動力の小さい規模階層は相対的に減少すると考える。この過程を限りなく繰返して一定の均衡状態に達し、これが規模別労働力シェアの終局値となるのである。したがってこの終局値は現在における、各規模階層のもつ労働力収容力のポテンシャルティであると考えることができる。

しからばその経済活動力は具体的にはいかなる指標であろうか。階層規模別雇用者の移動を引き起こす経済的要因としては、各階層雇用者の賃金格差あるいはそれぞれの規模階層の企業における雇用吸収力の強弱によるものなどが考えられる。しかしながらこれを統計によって実証するには、かならずしも資料が十分に整っていない。よってここでは比較的資料の豊富な賃金統計によって説明を加えることにする。階層規模別賃金統計としては『毎月勤労統計調査』(労働省統計調査部)が、時系列的にも産業別にも職種別にも豊富な情報を提供しているが、階層規模別には五〇二九人、三〇〇九九人、一〇〇〇四九九人、五〇〇人以上の四階層区分で発表されている。

第13表 階層別雇用者の所得分布と労働力分布

階層規模	雇用者数 (昭37)	平均所得	所得分布 y	労働力分布	
				現在値 (昭37) x_1	終局値 x_2
1～ 4人	1,586	17.2	0.1029	0.1540	0.1275
5～ 9	2,028	21.2			
10～ 29	3,323	24.3	0.1182	0.1411	0.1198
30～ 99	3,399	26.5	0.1318	0.1444	0.1304
100～299	2,239	28.3	0.0927	0.0947	0.0979
300～499	868	28.9	0.0811	0.0780	0.0923
500～999	971	31.2			
1000～	5,641	36.3	0.2997	0.2394	0.3126
官 公	3,488	34.0	0.1736	0.1482	0.1196
計	23,542	—	1.0000 (6兆8320億円)	1.0000	1.0000

雇用労働力の企業規模別分布の動向

資料：『昭和37年就業構造基本調査』（総理府統計局）。

1011

しかしながらここでの分析目的には、これでは階層区分が少ない嫌いがある。したがって階層規模賃金資料としては、『就業構造基本調査』（昭三七）の資料に依ることにする。これをもとにして階層別雇用者の所得分布を求める、第13表のようになる。これと前出の第11表の労働力分布を比較すると、現在（昭和三七）における階層別所得分布（ y ）は現在における階層労働力分布（ x_1 ）よりは、どちらかというと労働力分布の終局値（ x_2 ）の方に似ていることがよみとれる。この両分布の一致の程度を示す指標として決定係数をみると、

昭和三七年度の所得と三七年度の労働力の場合

$$r_{12}^2 = 0.8302$$

昭和三七年度の所得と労働力の終局値の場合

$$r_{12}^2 = 0.8919$$

となる。この二つの値の相違は余り大きいといえないので、積極的には説明しないが、一応つぎのように解釈することができる。すなわち現在における階層別雇用者一人当りの

所得にアンバランスがあるため、このアンバランスを均等化させるように雇用者の階層間移動が行なわれ、終局的には各階層雇用者一人当りの所得均衡が行なわれ、その時の雇用者の階層別分布は同表の最後の欄に示すような値（終局値）をとるのである。

しかしながらこの仮設に対する実証としては、既述の決定係数の値の差では余りに弱いことは認めざるをえない。一般に労働力移動についての理由としては、これまで「賃金差説」と「就業機会説」⁽²⁾があることはいうまでもないことであるが、本稿では一応「賃金差説」で終局値の経済的意味づけを試みたわけであるが、上述のように十分に説明することができなかった。これについては今後の研究課題として残すことにする。

注(1) 拙稿、前掲論文、一九六〇—一九七頁。

(2) 梅村又次「賃金・雇用・農業」一九八〇—二〇八頁。

(研究員)